



Design your passion

株主のみなさまへ
第85期 報告書

2009.4.1—2010.3.31(平成21年4月1日—平成22年3月31日)



株主のみなさまへ

変化の激しい時代の
流れに対応し、
オールトヨタ紡織グループで
新たな成長の実現を
目指します



代表取締役社長

豊田周平

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに「第85期 報告書」をお届けし、当社グループの経営方針を改めてご説明いたしますとともに、当期(2009年4月1日～2010年3月31日)の業績概況、事業概況をご報告いたします。

当期は、2008年秋のリーマンショック以来続く世界経済不況の影響を受け、自動車生産台数が大幅に減少し、非常に厳しいスタートとなりました。下半期からは、エコカー減税などの政策やSAI、HS250hなどの新型ハイブリッドカーの生産開始により、回復基調となりましたが、年間でのシート生産台数は前期に比べ22万台の減少となりました。こうした環境のなか、当社は、低操業でも利益の出せる体質づくりを目指し、収益構造改革に全社一丸となつて取り組んでまいりました。

これらの結果、当期の売上高は前期比260億円減少の9,537億円となりましたが、営業利益は251億円(前期比110億円増)、経常利益は240億円(前期比107億円増)となり、当期純利益は2期ぶりに赤字から黒字へ転換することができました。

自動車市場は生産台数の変化だけでなく、需要構造が大きく変化してきています。欧米や日本など先進国での販売が伸び悩む一方、新興国での需要が急拡大し、低価格車や小型車を中心に販売を伸ばしています。また新興国では、現地メーカーが徐々に力をつけてきており、今後は欧米や日本などのメーカーとの間で熾烈な競争を展開していくことが予想されます。

当社グループは、以上のような変化の激しい時代の流れに対応し、オールトヨタ紡織グループ全員のチームワークを発揮し、グローバルな競争に何としても勝ち残っていく覚悟のもと、新たな成長の実現を目指して挑戦してまいります。

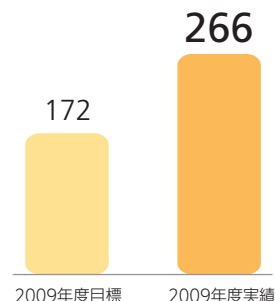
株主のみなさまにおかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

低操業でも利益の出せる収益体質を目指し、 収益構造改革を推進

急激な環境変化に対応するため、2008年度に「緊急収益改善委員会」を立ち上げ、グループをあげて徹底的に無駄を排除すべく、固定費削減、製造原価改善に取り組んでまいりました。2009年度からはこの活動に加え、低操業でも利益の出せる事業構造改革を目指し「収益構造改革委員会」を発足しました。グローバルな全地域を横断した26チームを編成し、従来からの活動に加え、モノづくり基盤の強化、開発の効率化といった収益力向上に向けた活動に取り組んでまいりました。これらの活動の成果として、当初目標を大幅に上回る266億円の収益構造改革効果額をあげることができました。

2010年度はこれまでの活動を継続する10チームに新たに13チームを加え、さらに低操業でも利益を出すことのできる確固たる収益基盤の確立を目指し、収益構造改革に取り組んでまいります。

● 収益構造改革効果額（億円）

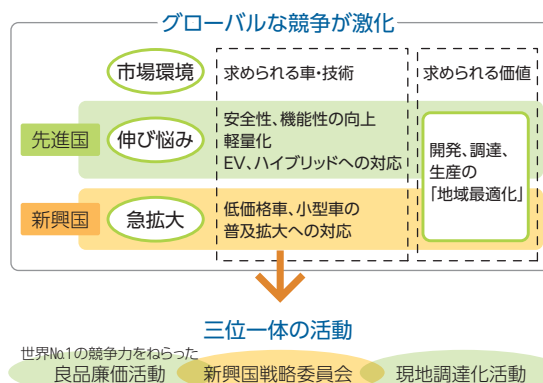


急拡大する新興国市場での事業基盤づくりを強化

中国、インド、ブラジルを重点地域とした新興国での事業基盤づくりを推進、2010年度は「新興国戦略委員会」を設置し、新興国市場のニーズにマッチした戦略を策定し、推進していきます。

今後は、世界NO.1の競争力を目指した良品廉価活動、現調化活動と三位一体となった活動により、新興国の地域特性にあった「どこにも負けないモノづくり・体制」の整備を進めてまいります。

● 自動車市場の構造変化





財務ハイライト

売上高 (億円)

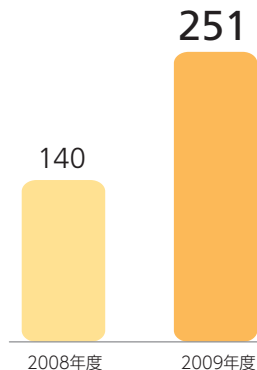


2.7%減

売上高は…

環境対応車への優遇施策による増産効果や、北米・中国での新車効果はありましたが、各地域での既存車種の減産や円高の影響などにより減収となりました。

営業利益 (億円)

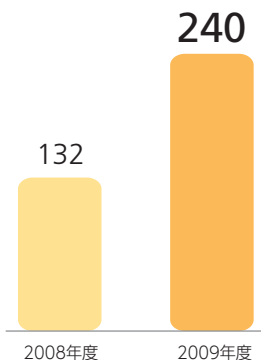


78.9%増

営業利益は…

製品価格変動の影響、減価償却費の増加など減益要因はありましたが、グループをあげて取り組んだ収益構造改革活動により、固定費の削減と原価改善が大幅に進み、増益となりました。

経常利益 (億円)

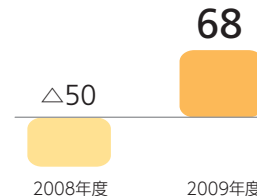


81.1%増

経常利益は…

営業利益と同様、収益構造改革活動により増益となりました。

当期純利益 (億円)



黒字化

当期純利益は…

特別損失の計上はありましたが、経常利益の増加により増益となり、2期ぶりに赤字から黒字へ転換しました。

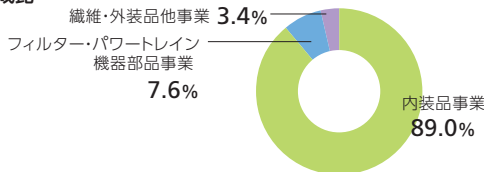


事業セグメント別売上高推移

感動を織りなす移動空間の未来を創造する、3つの事業

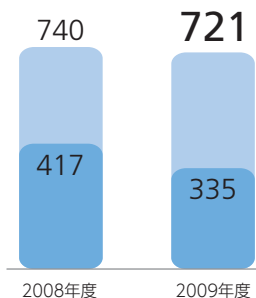
当社グループの事業は、シート、ドアトリム、天井、カーペットなどの開発・生産を行う「**内装品事業**」、吸気システム製品、エレメント交換型オイルフィルター、高性能花粉除去フィルターなどの開発・生産を行う「**フィルター・パワートレイン機器部品事業**」、自動車用シートファブリック、天井用表皮材、高性能ユニフォームなど繊維の開発・生産および補給用バンパー、フェンダーライナーなど外装品の生産を行う「**繊維・外装品他事業**」の3つで構成されています。

● 売上高構成比



フィルター・パワートレイン機器部品事業

■ 通期
■ 第2四半期累計 (億円)

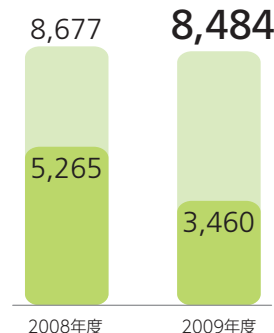


2.5%減

日本でのエアフィルターの数量減少や円高の影響により、前連結会計年度に比べ18億円(△2.5%)減少の721億円となりました。

内装品事業

■ 通期
■ 第2四半期累計 (億円)

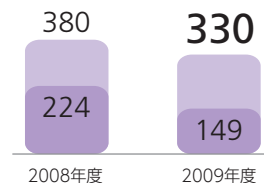


2.2%減

日本および北米・中国での新車効果はありましたが、各地域での既存車種の減産や円高の影響により、前連結会計年度に比べ192億円(△2.2%)減少の8,484億円となりました。

繊維・外装品他事業

■ 通期
■ 第2四半期累計 (億円)



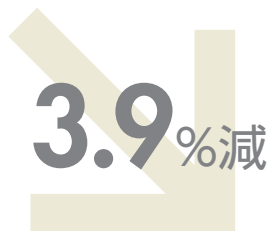
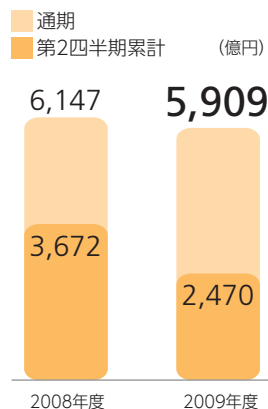
13.0%減

日本での補給用バンパーの数量減少などにより、前連結会計年度に比べ49億円(△13.0%)減少の330億円となりました。



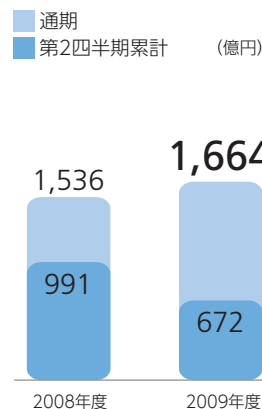
地域別事業概況

日本売上高の推移



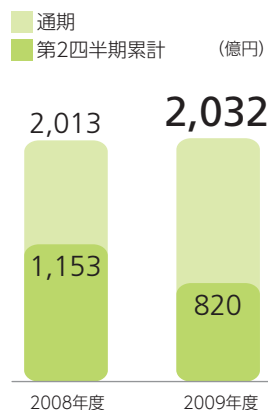
環境対応車への優遇施策による増産効果はあったものの、北米向けを中心とした輸出の低迷などにより、前連結会計年度に比べ237億円(△3.9%)減少の5,909億円となりました。

北中南米売上高の推移



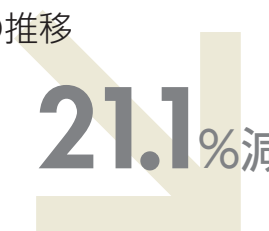
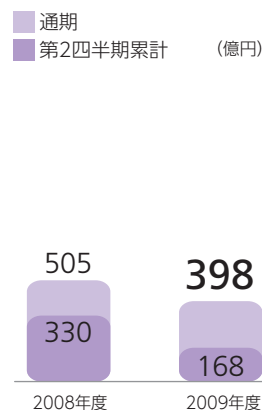
アメリカおよびメキシコでの新車効果などにより、前連結会計年度に比べ127億円(8.3%)増加の1,664億円となりました。

アジア売上高の推移



中国の天津・広州での新車効果などにより、前連結会計年度に比べ19億円(1.0%)増加の2,032億円となりました。

その他地域売上高の推移



市場低迷による大幅な減産の影響などにより、前連結会計年度に比べ106億円(△21.1%)減少の398億円となりました。

*2009年度より、セグメント間の内部売上高または振替高を合算して表記しております。合わせて、2008年度も同様に修正して表記しております。

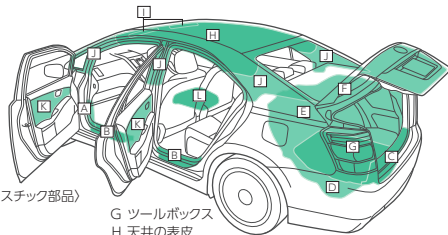
トヨタのハイブリッド・セダン「SAI」の室内エコプラスチック*1化60%に寄与



このクルマには、トヨタ紡織の環境技術が随所に使われており、室内表面積約60%のエコプラスチック化の実現に寄与しています。

世界で初めてエコプラスチック製表皮材を量産車内装部品に活用

天井、ピラーガーニッシュなどには、トヨタ自動車(株)、東レ(株)と共同開発した植物由来原料を用いたエコプラスチック製表皮材が使われています。最適な構造設計、加工技術を確立することで、内装部品に必要な耐熱性、耐光性、耐摩耗性などの高い品質を実現。エコプラスチック製表皮材の量産車内装部品への活用は世界初です。



(SAIに採用されているエコプラスチック部品)

- A カウルサイドトリム
- B ドアスカッフプレート
- C フィニッシュプレート
- D トランクマットの不織布表皮
- E トランクトリム(フロント・サイド)の不織布表皮
- F トランクドアトリムの不織布表皮
- G ツールボックス
- H 天井の表皮
- I サンバイザーの表皮
- J ピラーガーニッシュの表皮(フロント・センター・リヤ)
- K ドアトリムオーナメントの基材(フロント・リヤ)
- L 運転席クッションパッド

車室空間のオール植物化を目指した取り組み

そのほか、ケナフ繊維とポリ乳酸からなる100%植物由来基材を活用したドアトリムオーナメント、植物由来ポリオールを用いたシートクッション、ポリ乳酸を用いた内装部品も採用されています。トヨタ紡織は、今後も植物由来材料の開発をすすめカーボンニュートラル*2の実現を目指します。

*1トヨタ自動車(株)が自動車用に開発した、一般的なバイオプラスチックに比べ耐熱性、耐衝撃などを向上させた植物由来(植物を原料とする)成分を含むプラスチックの総称。

*2ライフサイクルの中で二酸化炭素の増減がゼロなこと。植物は光合成により大気から二酸化炭素を吸収し成長しているため、植物を原料としてつくられたプラスチックを焼却してもライフサイクルの中では大気中の二酸化炭素を増加させないという考え方。

技術者 Report



エコプラスチック製表皮材を担当した材料技術開発部
関本 禎高さん(左)、森 宣男さん

トライ、評価、解析を重ね、世界初の表皮材が完成

材料技術開発部では、エコプラスチック製表皮材の開発を担当しました。この表皮材を内装部品に活用するのは前例がないため、製品形状の図面作成段階から、何十種類もの号口成形天井で表皮の貼り込みトライを行い、製品評価や限界評価を繰り返しました。満足できる結果が出なければ、生産工程や製品形状の見直しだけでなく、天井表皮の編み組織までさかのぼって要因の解析に力を注ぎました。あらゆる使用状況を想定して、高温多湿の中での評価や試験を行うなど品質立証は長期にわたりましたが、この表皮材の開発により、車室内エコプラスチック化60%に大きく寄与できたことを誇りに思います。



トピックス

グローバル展開

欧州で新会社が続々と新たな第一歩を踏み出す

2009年9月、TBAIポーランドの工場建設開始を祝う鉄入れ式が行われました。欧州・アフリカ地域における当社グループ8番目の生産会社で、2011年頃よりシートフレームやシートカバーを生産する予定です。

一方、フランスでは、**トヨタ紡織ソマン**が2010年2月に工場開始式を開催しました。この工場では、世界的な自動車関連部品サプライヤーである仏フォレシア社から生産委託を受けたヤリスのシートを生産しています。



TBAIポーランドの新工場の完成予想図



一致団結を誓うトヨタ紡織ソマンの社員たち

国内展開

トヨタ紡織東北とTB岩手が統合

2009年12月、当社グループは、子会社のトヨタ紡織東北とTB岩手を統合しました。東北地区ではトヨタ紡織東北を軸に、経営効率向上と経営体質強化を図っていきます。

輸送機器用内装材事業の統合日変更

当社、(株)川島織物セルコン、豊田通商(株)の3社は、2009年12月22日に**TBカワシマ(株)**を設立し、統合予定日を2010年4月1日としていましたが、海外で独占禁止法の審査が継続している国があるため、事業統合日を2010年7月1日に変更しました。本事業の統合により一貫工程による一層の効率化を図り、高機能ファブリックやデザイン性の高いファブリック開発生産体制を構築します。

技術

カーエアコン用フィルターの濾材生産を開始

当社は、刈谷工場でカーエアコン用フィルター「キャビンエアフィルター」の濾材生産を開始しました。キャビンエアフィルターとは、カーエアコンが外部から取り込む空気中の微粒子を浄化する部品です。

微細塵層と補強層を同一生産ライン上で連続して製造する「2層メルトブロー工法」の採用により濾材開発から生産、そしてアSEMBリーまでの一貫生産が可能になりました。

● 2層メルトブロー工法



障がい者とのチャレンジ交流プログラム「シーカヤック体験」

2002年から始まった本交流プログラムは、障がい者と健常者が普段経験できないことにチャレンジし全員で協力し合うことによる、仲間づくりや一体感醸成を目的としています。豊田市の「自立生活センター^{という}十彩*」と共催したプログラムで、8回目を迎えた2009年10月のプログラムでは、愛知県知多郡でシーカヤック体験にチャレンジしました。

*豊田市を中心に障がい者の自立支援を中心に活動する団体



秋晴れの空のもと、シーカヤック体験を楽しんだ参加者たち

その他

「オールトヨタ紡織駅伝大会」 総勢79チームがタスキを繋ぐ

2009年12月、刈谷市総合運動公園でトヨタ紡織グループ最大のイベント「オールトヨタ紡織駅伝大会」が開催され、社員、国内のグループ社員のみならず、欧州、アジアなどの地区大会を勝ち抜いた海外チームも含めた過去最高の総勢79チーム、980人が参加し、約1,200名の応援者も駆けつけ、懸命に走る選手たちに熱い声援を送りました。



懸命に走る選手に熱い声援が送られた

「オールトヨタ紡織 QCサークル発表会」でQC活動を活性化

国内外のトヨタ紡織グループ全社より、各ブロックの予選を勝ち抜いて選抜された優秀なQCサークルが改善事例を発表する「オールトヨタ紡織QCサークル大会」が2009年11月に開催されました。QC活動の理解を深め、モチベーションの向上を図ることを目的とし、国内360サークル、国内取引先・関係会社6サークル、海外6地域33サークルから選抜された12サークルが参加しました。

トヨタ紡織学園から一期生29名の生徒が羽ばたく

トヨタ紡織学園では、学科ごとの専門教育・実習に加え、「しつけ教育」や「海外体験」を実施。心・技・体のバランスがとれたグローバルな感覚を養ってきた第一期生が修了式を迎えました。



技能実習の様子

■2010年2月24日、約11カ月間の教育・実習が修了。29名の生徒たちは、各職場へ配属され、活躍しています。



決算概要

■連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科 目	当 期 末 (2010年3月31日)	前 期 末 (2009年3月31日)	科 目	当 期 末 (2010年3月31日)	前 期 末 (2009年3月31日)
資産の部			負債の部		
流 動 資 産	319,622	247,610	流 動 負 債	217,677	145,351
固 定 資 産	226,864	218,895	固 定 負 債	132,263	132,116
有 形 固 定 資 産	194,055	186,457	負 債 合 計	349,941	277,467
無 形 固 定 資 産	4,096	5,341	純資産の部		
投 資 そ の 他 の 資 産	28,711	27,096	株 主 資 本	181,260	177,125
資 産 合 計	546,486	466,506	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△16,978	△19,122
			新 株 予 約 権	625	402
			少 数 株 主 持 分	31,637	30,632
			純 資 産 合 計	196,545	189,038
			負 債 純 資 産 合 計	546,486	466,506

■連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2009年4月 1日～ 2010年3月31日)	前 期 (2008年4月 1日～ 2009年3月31日)
売 上 高	953,729	979,775
売 上 総 利 益	73,409	63,130
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	48,265	49,076
営 業 利 益	25,143	14,054
営 業 外 収 益	5,901	7,717
営 業 外 費 用	6,977	8,479
経 常 利 益	24,067	13,292
特 別 損 失	1,091	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	22,976	13,292
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,672	8,146
法 人 税 等 調 整 額	△2,022	3,827
法 人 税 等 合 計	8,649	11,973
少 数 株 主 利 益	7,445	6,383
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	6,882	△5,064

■連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2009年4月 1日～ 2010年3月31日)	前 期 (2008年4月 1日～ 2009年3月31日)
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	64,188	35,111
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△41,337	△67,739
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△13,547	47,525
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	1,363	△4,720
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額 (△は 減 少)	10,667	10,176
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	102,457	92,280
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	113,124	102,457

■期末配当金について

2010年6月23日開催の株主総会において、2010年3月31日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載もしくは記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり期末配当金をお支払いします。

1. 期末配当金 1株につき8円
2. 効力発生日ならびに支払開始日 2010年6月24日



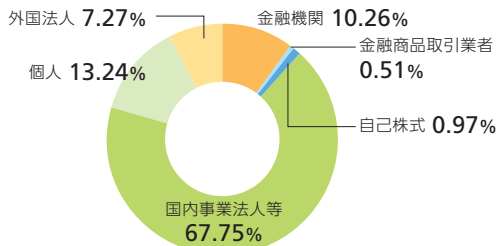
会社の概況

(2010年3月31日現在)

株式の総数 ——— 発行可能株式総数 500,000,000株
発行済株式の総数 187,665,738株

株主数 ——— 18,624名

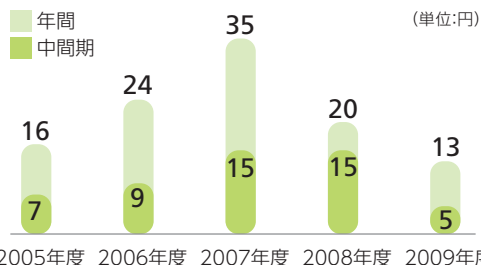
●所有者別株式分布状況



大株主 (上位10社)

株主名	持株数(株)
トヨタ自動車株式会社	73,873,995
東和不動産株式会社	18,346,209
株式会社デンソー	10,192,100
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,517,700
株式会社豊田自動織機	7,756,062
日本発条株式会社	7,220,500
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,110,600
豊田通商株式会社	4,367,100
トヨタ紡織従業員持株会	1,786,719
ジェーピーモールガンチェースバンク385078	1,590,800

●配当金の推移



当社は、安定的な配当の継続を基本に、連結業績および配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていくことを配当の基本方針としています。依然先行き不透明ですが、これらの状況を鑑み、2009年度の配当金は、中間配当金5円、期末配当金8円、年間配当金13円とさせていただきました。

会社データ

設立 1950年5月
資本金 8,400百万円
従業員数 単独 7,919名 連結 27,613名
本社 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地

国内拠点

刈谷工場	猿投工場	豊橋南工場	東京工場
大口工場	藤岡工場	豊橋東工場	土橋工場
木曾川工場	高岡工場	田原工場	東京営業所
いなべ工場	堤工場	御殿場工場	大阪営業所
岐阜工場	豊橋北工場	富士裾野工場	

役員一覧

(2010年6月23日現在)

[取締役および監査役]

取締役会長	箕浦 輝幸	取締役(専務待遇)	伊藤 文隆
取締役社長	豊田 周平	取締役(専務待遇)	桂木 正樹
取締役副社長	野口 満之	取締役(専務待遇)	上田 広司
取締役副社長	鳥居 立雄	取締役	岡本 一雄
取締役副社長	川窪 英夫	取締役	徳田 寛
専務取締役	中川 泰	常勤監査役	内藤 正
専務取締役	古澤 昭	常勤監査役	伊藤 嘉徳
専務取締役	寺坂 幸一	監査役	石川 忠司
専務取締役	飯田 耕次	監査役	豊田 章男
専務取締役	渡辺 俊充	監査役	濱田 隆一
専務取締役	原 保信		

[常務役員]

常務役員	野田 憲一	常務役員	堀 弘平
常務役員	宮田 徹	常務役員	豊島 淳
常務役員	清水 匠	常務役員	山内 得次
常務役員	三吉 茂俊	常務役員	鈴木 輝男
常務役員	藤門 治夫	常務役員	森 久
常務役員	宮寺 和彦	常務役員	吉川 靖司
常務役員	杉江 保彦	常務役員	榊原 優
常務役員	大島 誠	常務役員	伊藤 嘉浩
常務役員	山田 義広	常務役員	鬼頭 修
常務役員	滝 隆道	常務役員	伊豆原 康之

株式事務のお取扱いについて

事業年度：4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会：毎年6月

配当金支払株主確定日：3月31日 なお、中間配当を実施するときは9月30日

株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社
および特別口座管理機関

同連絡先：三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関するお手続きについて

●特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none">●特別口座から一般口座への振替請求●単元未満株式の買取(買増)請求●住所・氏名等のご変更●特別口座の残高照会●配当金の受領方法の指定*	特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
<ul style="list-style-type: none">●郵送物等の発送と返戻に関するご照会●支払期限経過後の配当金に関するご照会●株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	[手続き書類のご請求方法] ●音声自動応答電話によるご請求0120-244-479 (通話料無料) ●インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はご選べいただけません。

●証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none">●郵送物等の発送と返戻に関するご照会●支払期間経過後の配当金に関するご照会●株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
●上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください	